

2024年11月14日
日本銀行富山事務所

富山県金融経済クォーターリー (2024年 秋)

【概況】

富山県の景気は、緩やかに回復しつつある。

最終需要をみると、個人消費は、物価上昇の影響などがみられるものの、回復に向けた動きがみられている。設備投資は、増加している。住宅投資は、足もと減少している。公共投資は、着実に増加している。

生産は、このところ横ばい圏内の動きとなっている。業種別にみると、電気機械は、弱めの動きとなっている。医薬品を中心とする化学は、緩やかに増加している。金属製品は、下げ止まっている。汎用・生産用・業務用機械は、足もと減少している。

雇用・所得環境は、改善しつつある。

消費者物価（除く生鮮食品）は、上昇している。

企業倒産は、件数・負債総額ともに前年を上回った。

金融面をみると、預金は、個人、法人、公金いずれも前年を上回っている。貸出は、前年を下回っている。

【 全体判断 】（矢印は前回との変化、以下同じ）

2024 年春以来の判断引き上げ ＜直近の判断変更は 2024 年春＞	変化
緩やかに回復しつつある	↑

【 実体経済・物価 】

	今回判断	変化	関連統計等の動き
個人消費	物価上昇の影響などがみられるものの、回復に向けた動きがみられている	→	百貨店・スーパー等の売上高は、物価上昇の影響などがみられるものの、持ち直している。家電販売は、持ち直しつつある。乗用車販売は、供給制約が緩和するもとの、持ち直しつつある。ホテル・旅館の宿泊客数は、新幹線延伸の効果等から、回復している。
設備投資	増加している	→	能力増強・省力化投資、脱炭素・環境対応投資に加え、新規事業向けの投資に踏み切る動きがみられるほか、地震による修繕等への投資もみられていることから、増加している。
住宅投資	足もと減少している	→	新設住宅着工戸数は、足もと減少している。
公共投資	着実に増加している	↑	公共工事請負金額は、前年を上回っている。
生産	このところ横ばい圏内の動きとなっている	↓	電気機械は、弱めの動きとなっている。医薬品を中心とする化学は、緩やかに増加している。金属製品は、下げ止まっている。汎用・生産用・業務用機械は、足もと減少している。
雇用・所得	改善しつつある	↑	有効求人倍率は、高水準で推移しているほか、雇用者所得は、改善しつつある。
物価	上昇している	→	消費者物価（富山市、除く生鮮食品）は、上昇している。

【金融】

	関連統計等の動き
預 金	富山県の預金（国内銀行ベース）は、個人、法人、公金いずれも前年を上回っている。
貸 出	富山県の貸出金（国内銀行ベース）は、前年を下回っている。

以 上

＜本件に関するお問い合わせ先＞
日本銀行富山事務所 電話（076-424-4471）
ホームページアドレス（<https://www3.boj.or.jp/toyama/>）

富 山 県 の 主 要 経 済 指 標 (1)

(個人消費関連)

(単位: 前年比%)

	2022年	2023年	2023年 10-12月	2024年 1-3月	4-6月	7-9月	2024年 7月	8月	9月	10月
百貨店+スーパー売上高 (既存店)	1.7	2.3	1.7	4.8	-0.2	n.a.	-1.7	p 3.1	n.a.	n.a.
同 (全店)	2.3	2.8	2.2	4.8	-0.3	n.a.	-1.7	p 2.1	n.a.	n.a.
コンビニエンスストア売上高 (全店)	3.1	2.2	1.2	3.4	1.1	p -0.3	-0.2	-0.6	p -0.1	n.a.
家電大型専門店売上高 (全店)	-1.0	-4.2	-3.7	-2.3	5.7	p -5.2	-8.3	-3.0	p -3.4	n.a.
ドラッグストア売上高 (全店)	9.9	10.0	10.0	9.8	7.4	p 4.0	4.4	3.0	p 4.6	n.a.
ホームセンター売上高 (全店)	-2.2	-4.7	-7.6	5.1	6.1	p 2.3	-2.6	7.5	p 2.2	n.a.
乗用車新車登録台数 (含む軽)	-5.5	15.1	9.6	-21.4	-10.1	0.1	10.4	-11.4	0.4	p -7.8
同 (除く軽)	-6.3	15.1	10.3	-19.9	-9.0	0.0	4.5	-8.3	2.3	1.1
延べ宿泊者数	28.1	r 28.2	r 13.4	p 0.4	p -10.7	n.a.	p -15.6	p -8.2	n.a.	n.a.

(住宅投資関連)

(単位: 前年比%)

	2022年	2023年	2023年 10-12月	2024年 1-3月	4-6月	7-9月	2024年 7月	8月	9月	10月
新設住宅着工戸数	-0.7	-8.1	-7.3	-12.2	-5.5	-2.3	-15.0	-7.1	19.5	n.a.
持家 <<50.1>>	-9.6	-11.8	-18.2	-16.9	-13.0	0.1	-3.8	-9.3	15.6	n.a.
貸家 <<37.3>>	6.5	1.2	16.1	-4.7	9.6	-6.0	-36.1	-2.0	28.8	n.a.
分譲 <<12.1>>	21.1	-14.6	8.7	-17.4	-15.9	15.2	87.1	-18.4	-11.1	n.a.

(設備投資関連)

(単位: 前年度比%)

	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2024年度計画
設備投資額 (全産業)	-26.8	7.8	-8.6	11.2	14.9

(単位: 前年比%)

	2022年	2023年	2023年 10-12月	2024年 1-3月	4-6月	7-9月	2024年 7月	8月	9月	10月
建築着工床面積	7.4	-28.4	-23.9	34.0	-11.1	13.7	-2.9	122.3	-16.4	n.a.

(公共投資関連)

(単位: 前年比%)

	2022年度	2023年度	2023年 10-12月	2024年 1-3月	4-6月	7-9月	2024年 7月	8月	9月	10月
公共工事請負金額	-16.3	11.9	20.0	36.4	4.3	20.3	14.7	16.0	34.3	23.5

(生産関連)

(単位: 季調済は前月(期)比%、原指数は前年比%)

	2022年	2023年	2023年 10-12月	2024年 1-3月	4-6月	7-9月	2024年 7月	8月	9月	10月
鉱工業生産 (季調済指数)	106.2	100.6	101.8	94.5	103.8	n.a.	102.5	96.2	n.a.	n.a.
同 (季調済前月(期)比)	-3.6	-5.3	3.1	-7.2	9.8	n.a.	-1.6	-6.1	n.a.	n.a.
化学 <<21.0>>	-1.9	1.2	2.0	-9.0	16.9	n.a.	-6.7	1.4	n.a.	n.a.
汎用・生産用・ 業務用機械 <<17.3>>	-5.7	-18.8	13.8	-6.8	10.6	n.a.	4.3	-21.9	n.a.	n.a.
電気機械 <<12.0>>	-7.8	-5.9	9.2	-6.5	9.5	n.a.	-4.0	-11.7	n.a.	n.a.
金属製品 <<11.6>>	4.8	-3.5	0.3	-4.1	3.4	n.a.	-2.1	-4.2	n.a.	n.a.

富山県の主要経済指標(2)

(雇用・所得関連)

(単位:前年比%、有効求人倍率は季節調整済<倍>)

	2022年	2023年	2023年 10-12月	2024年 1-3月	4-6月	7-9月	2024年 7月	8月	9月	10月
有効求人倍率	1.56	1.46	1.40	1.43	1.40	1.37	1.38	1.37	1.36	n.a.
雇用者所得	2.2	4.1	3.6	6.3	8.1	n.a.	8.8	6.6	n.a.	n.a.

(物価)

(単位:前年比%)

	2022年	2023年	2023年 10-12月	2024年 1-3月	4-6月	7-9月	2024年 7月	8月	9月	10月
消費者物価指数(除く生鮮食品)	2.4	3.6	3.5	3.3	2.7	2.2	2.5	2.4	1.7	n.a.

(倒産)

(単位:前年比%、倒産件数は件)

	2022年度	2023年度	2023年 10-12月	2024年 1-3月	4-6月	7-9月	2024年 7月	8月	9月	10月
倒産件数 (件)	63	79	16	19	14	14	7	2	5	7
同 (前年比)	-1.5	25.3	6.6	5.5	-26.3	-44.0	-12.5	-80.0	-28.5	40.0
負債総額	-73.9	16.0	-10.8	10.5	111.6	-49.5	-11.0	-95.4	24.5	70.6

富山県の金融指標

(預金・貸出金<末残>)

(単位:前年比%)

	2022年度	2023年度	2023年 12月	2024年 3月	6月	9月	2024年 6月	7月	8月	9月
実質預金	3.1	2.8	1.6	2.8	3.9	1.7	3.9	3.3	3.4	1.7
貸出金	-1.6	-1.2	-2.0	-1.2	-1.2	-1.5	-1.2	-1.6	-0.7	-1.5

(注)

- 【経済指標】
- 延べ宿泊者数は2023年1月から12月の数値を確定値に変更。
 - 設備投資額の2022年度実績以前の計数は、調査対象企業見直し前の旧ベース。
 - 建築着工床面積は、非居住用の計数。
 - 公共工事請負金額は、直近月の「公共工事前払金保証統計」が未公表の場合、東日本建設業保証(株)における同請負金額の前年比を参考値として表示(この場合、斜字体で表示)。
 - 鉱工業生産の季調済の「年」の計数は、原指数の変化率。2020年基準。
 - 有効求人倍率の「年」の計数は原計数。
 - 雇用者所得は、常用雇用指数、一人当り名目賃金指数を基に日本銀行金沢支店が算出。事業所規模5人以上。2020年基準。
 - 消費者物価指数の四半期は、日本銀行金沢支店が月次指数から算出(平均値)。2020年基準。
 - 倒産は、負債総額10百万円以上。
 - 《 》は、各項目の直近年または基準年の構成比。
- 【金融指標】
- 実質預金は、富山県内に店舗を構える国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の銀行勘定(富山県内店舗ベース)を基に算出。オフショア勘定を除く。実質預金は、表面預金から切手手形を控除したもの。
 - 貸出金は、富山県内に店舗を構える国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の銀行勘定(富山県内店舗ベース)を基に算出。オフショア勘定を除く。中央政府向け貸出を除く。
- 【全般】
- pは速報値、rは訂正・改訂値を示す。
 - 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示していない。

(資料)

中部経済産業局「管内商業動態統計」、
経済産業省「商業動態統計」、
富山県自動車販売店協会「車種別ナンバー別新車登録台数」、
軽自動車検査協会富山事務所「検査対象軽自動車保有車両移動月報」、
全国軽自動車協会連合会「軽四輪車新車販売」、
観光庁「宿泊旅行統計調査」、
国土交通省「住宅着工統計」「建築物着工統計」、
日本銀行金沢支店「北陸短観(県別集計データ)」、
東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」、
富山県「富山県鉱工業生産の動き」「毎月勤労統計調査」、
富山労働局「富山労働市場ニュース」、厚生労働省「職業安定業務統計」
総務省「消費者物価指数」、
東京商工リサーチ金沢支店「北陸三県企業倒産状況」、
日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

(参 考) 短観 (2024 年 9 月調査) の結果 (富山県分)

1. 業況判断 D.I.

(%ポイント)

	2024 年 6 月調査	2024 年 9 月調査	
	最 近	最 近	先行き
製 造 業	▲ 4	▲ 9	0
非製造業	22	12	10
全 産 業	10	2	6

2. 2024 年度事業計画

(前年比%)

	売上高	経常利益	設備投資額
製 造 業	1.6(▲ 0.3)	▲10.7(▲ 1.2)	24.7(+ 3.3)
非製造業	0.4(+ 0.1)	▲41.2(+ 6.3)	7.4(+ 1.9)
全 産 業	1.0(▲ 0.1)	▲28.2(+ 2.2)	14.9(+ 2.5)

() 内は前回調査比修正率、%。

(資 料) 日本銀行金沢支店 (https://www3.boj.or.jp/kanazawa/kouhyou_tankan.html)